

米産業・米市場取引に関する情報 2

令和 7 年 9 月 1 日

米産業・米市場取引に関する懇話会事務局(一財農政調査委員会)

今年度より、米産業・米市場取引及び米政策が変化する状況のもとで、米産業・米市場取引に関する情報を定期的に提供します。この情報が米産業関係者の参考になれば、幸甚です。今回は 2 回目

1. 水稻予想収穫量と作柄

①農林水産省 25 年産米収量、13 府県増加見込み 農水省「生産、おおむね良好」

時事通信 経済部 2025 年 08 月 29 日 19 時 46 分配信

農林水産省は 29 日、2025 年産米の 10 アール当たりの収量について、静岡など 13 府県が前年を上回る見込みであると発表。29 都道府県は前年並み、4 県は前年を下回る見通し。前年を「やや下回る」見通しとなったのは、岩手、宮城、秋田、千葉の 4 県。だ。同省が 15 日時点で、降水量や気温、日照時間などにに基づき予測した。一部地域で渇水や高温などの影響が見られるものの、生産は「おおむね良好」と分析した。

ただ、全国的に 15 日の調査以降も高温傾向が続き、収量低下を招くイネカメムシを含む「斑点米カメムシ類」の発生が予想され、収量の動向は依然不透明だ。

②米穀データバンク 7 月 31 日現在、水稻予想収穫(1.7 mm)、548 kg、747 万t(67 万 8000t増)、作況 102

参考 各都道府県の主食用米等の作付意向 令和 6 年産実績と比較すると、全国的に主食用米の作付けが増加しています(131.7 万 ha)。さらに、令和 7 年産米の備蓄米買入入れを当面中止していることから、主食用米及び備蓄米(1.7 万 ha)を合わせて 133.4 万 ha(対前年 7.5 万 ha 増)となります。これは、平年単収(539kg/10a)で生産量を計算すると、719 万トン(対前年 40 万トン増)に相当します。719 万トン(対前年 40 万トン増)は、過去 5 年間で最大の生産量となる見込みであるとともに、増加の伸びも主食用米の生産量の調査を開始した平成 16 年産以降、最大となる見込みです。 詳細は前回

③農水省 早期栽培のコメ収穫量 3 県で去年を「やや上回る」見通し 2025 年 8 月 1 日

農林水産省は、「西南暖地」と呼ばれる徳島、高知、宮崎、鹿児島、それに沖縄の 5 つの県で早期栽培米の毎年 7 月 15 日時点の収穫量の見込み 徳島、宮崎、鹿児島の 3 つの県で日照時間が長かったことなどから、去年を「やや上回る」という見通し。一方、沖縄県は 4 月から 5 月にかけて気温が低かったため、去年を「やや下回る」。高知県は「去年並み」。5 つの県で早期栽培米の量は、去年産で 1%余り。

④早期栽培米 収量まずまず 品質は高温障害の懸念も 農業協同組合新聞西南暖地 JA 緊急調査 2025 年 8 月 28 日

本紙は西南暖地の早期栽培米の作柄見込みや集出荷状況などについて、徳島県、高知県、宮崎県、鹿児島県の JA の米担当者に緊急に聞き取り調査。一部地域で収量の低下を懸念する声も

聞かれたが、概ね収量は前年並み、または増加の見込み。

⑤岩手県 8月29日に県やJAの担当者ら約80人が出席。県内12農業用ダムについては、8月上旬のまとまった雨で盛岡地域などで水位が改善。8月29日午前9時時点で、農業用水の取水を停止・制限している主なダムは、奥州市の胆沢ダムと花巻市の豊沢ダムです。貯水率は胆沢ダムが4.7%、豊沢ダムが5%。

こうした渇水の影響でコメの生育状況において、一部のほ場で稲の葉先が枯れるなどの異常が確認された。また高温によりコメの食味の低下も懸念される。

⑥JA福井県五連の宮田会長は、27日の記者会見で「一部の地域では稲が枯れるなどしたもの、ほかの県と比べて影響は限定的で、現時点では収量は例年並みとみられる。」と述べました。一方、これから本格的に収穫が始まる主力のコシヒカリについては、暑さの影響を受けやすい品種のため「品質面などで不安がある」と懸念を示しました。JA福井県五連は、コシヒカリの新米の価格が5キロあたり4,000円以上になると見込まれる。

2. 米消費動向－3月以降、米消費と大幅に減少、小売価格は反転

① 米穀機構調査によると、1人1月当たり精米消費量は、前年比では3月の1.1%減を境に減少に転じ、10%前後(とくに家庭内消費は10%強)の大幅減である。

また、購入先ではスーパー55%前後で前年比5%増であり、インターネットショップが6月、7月で13%と大幅増である。

【参考】1人1か月当たり精米消費量の推移

	1か月当たり消費量			家庭内消費量			中・外食消費量		
		シェア	対前年 同月比		シェア	対前年 同月比		シェア	対前年 同月比
令和7年7月	4,108	100.0	▲9.1	2,709	65.9	▲10.6	1,400	34.1	▲6.0
令和7年6月	4,313	100.0	▲10.2	2,886	66.9	▲11.1	1,427	33.1	▲8.3
令和7年5月	4,329	100.0	▲9.5	2,842	65.7	▲13.5	1,487	34.3	▲0.9
令和7年4月	4,611	100.0	▲9.4	3,067	66.5	▲10.8	1,544	33.5	▲6.7

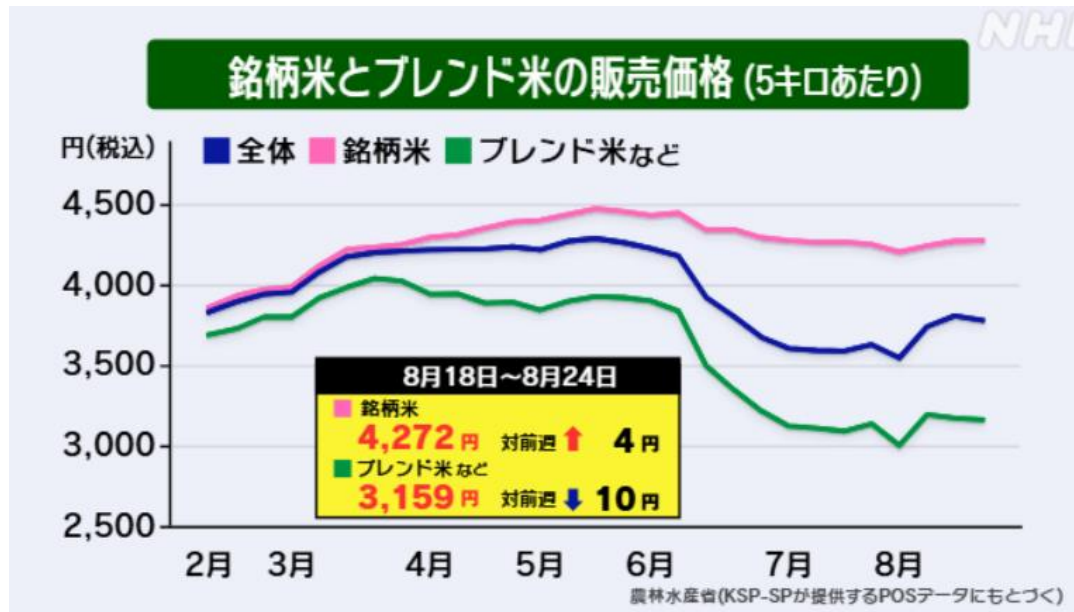
家庭での購入数量をみると、米の消費量は前年比を下回っているが、麺類は10%前後増加しており、米から麺類への移行がみられる。

家庭での購入数量

	米	前年比	パン類	前年比	麺類	前年比
令和7年 1月	3,760	106.8%	3,350	95.7%	2,688	96.9%
2月	3,860	98.5%	3,178	89.6%	2,574	100.7%
3月	4,380	97.6%	3,752	96.4%	2,994	110.0%
4月	4,500	102.7%	3,722	97.6%	2,824	112.3%
5月	4,590	94.3%	3,659	99.3%	3,061	114.3%
6月	4,550	98.1%	3,299	94.0%	2,922	102.5%

資料：総務省「家計調査」家計収支編 二人以上の世帯

②コメ小売価格



3. 各県JA全農・JAの概算金、買取価格

各県の概算金は 25,000～32,000 円(昨年と比較して 10,000～15,000 円前後高い)と高水準であり、さらに最低保証や契約栽培、複数年契約の例がある。

各県 JA 等の概算金

20,000 円	
21,000 円	山口
22,000 円	鳥取(生産費)福岡京築
23,000 円	岩手ヒトメボレ、埼玉、愛知 JA 下限価格、三重
24,000 円	越前たけふ(精算 3,000～5,000 円)滋賀 JA みずかがみ、新潟五百万石、たがね錦
25,000 円	岩手あきたこまち、会津よつば 石川コシヒカリ 25,200 円
26,000 円	青森まっしぐら、北つくば 26,000 円、買取、富山コシヒカリ、三重コシヒカリ農協買取
27,000 円	
28,000 円	かかやき最低保証、きらら 397 28,500 円、山形はえぬき、岩手、宮城ヒトメボレ、長野コシヒカリ 28,240 円 福井ハナエチゼン、栃木コシヒカリ、島根コシヒカリ(買取)28,400 円、新潟わたぼうし 28,500 円、富山もち
29,000 円	ななつぼし、JA 福井コシヒカリ、富山酒米 島根つや姫 29,200 円
30,000 円	ゆめぴりか、青森青天の霹靂、秋田あきたこまち 28,300 円、追加払込み 30,000 円 茨城、新潟コシヒカリ
30,500 円	新潟こがねもち
31,000 円	新潟新之助 山形つや姫
31,500 円	宮城もち
32,000 円	岩手ヒメノモチ
32,500 円	新潟魚沼コシヒカリ

参考 7月に民間貿易で輸入される米の量は過去最多の26,397tであった。1～7月では67,000tであり、24年同期比の130倍以上。国内で流通する価格はkg当たり600円前後、5kg当たり3,000円前後である。同700～800円前後の国産米と比べて安い。さらにSBS米が60,000t前後であり、5kg当たり2,000円で流通する(日本農業新聞8月26日)

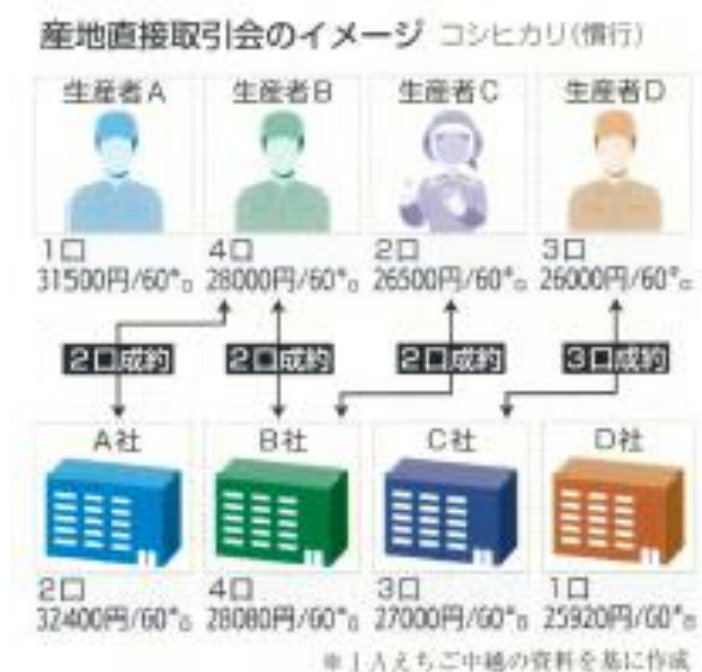
②JA買取価格や継約栽培米などは1,000～2,000円を上回っている。一方、加工用米が19,000円、輸出用米は1,5000～17,000円となり、その流通、需要確保が課題となっている。

コメの「産地直接取引会」 一般コシヒカリ 32,140円、JA えちご中越が初実施 JA 全農県本部の仮渡し金上回る

生産者はフレコンバッグ(1袋1,020キロ)12袋分(12,240キロ)を1口とし、参加する。生産者が付けた値段を上回り、かつその値段に近い金額を提示した業者を順に同JAがマッチングする。

生産者は自身が提示した額を受け取る。同JAは生産者から60キロ当たり手数料1,500円を受け取る。生産者や業者の要望に応じ、集荷や保管を行う。業者が生産者の提示額より高く支払った分は、同JAの共同計算に組み入れて委託販売の最終精算の原資にし、他の組合員に分配する。取引会に参加できるのは大規模の組合員に限られることから、中小規模の組合員との公平性を担保する

生産者は46経営体、買い手は15社が参加。生産者は計991トン出品し、買い手側の申込数量は計4,394トンと出品総量の4.4倍で、卸売業者のコメの獲得意欲が高いことがうかがえた。



③その他の事例

JA 東川農協買取価格:ゆめぴりか 32,400円、ななつぼし 31,428円、加工用うるち米 19,116円、輸出米17,500円

JA えちご上越仮渡し金:コシヒカリ 30,000円、継約栽培米 31,000円、五百万石 24,000円、こがねもち 30,500円、わたぼうし 28,500円

新潟加工用:うるち米 19,300円、もち米 23,300円、輸出米 15,400円、飛騨コシヒカリ 30,000円

JA 晴れの山岡山:コシヒカリ 30,000円

④早期米の価格水準の動向

千葉農協:コシヒカリ 25,172 円、25,000 円、25,040 円

改定①千葉農協:コシヒカリ 32,070 円、あきたこまち、ふさおとめ 30,070 円、ヒメノもち 33,570 円 ②

千葉農協:コシヒカリ 28,500 円、ふさおとめ 27,000 円

茨城 JA 稲敷:買取価格 JA あきたこまち 32,500 円、一般 31,900 円

関西米穀市場:茨城コシヒカリ 20,800 円、富山コシヒカリ(九州着)30,500 円

鹿児島県の複数の JA は、早期米を 27,000～28,000 円を提示(前年比 8,000～9,000 円高)

収穫が始まった茨城あきたこまちは昨年より半俵落ちで、集荷価格は 32,000 円とのこと。

愛知コシヒカリ相対取引価格 31,100 円

⑤クリスタルライスの商品一覧

2025 年産の販売提示額平均 35,000 円弱で前回 7 月 24 日 1 割上昇、北海道ゆめぴりか 35,000～39,000 円、秋田あきたこまち 35,000～38,000 円、千葉ふさおとめ 33,000 円。

4. 価格、需給動向をみると、米穀機構の景況調査では需給・価格とも 7 月は 6 月に比べ改善したが、基準を下回っていた。堂島コメ平均は、需要の上触れの発表と JA 概算金の上昇を受け、10 月限、12 月限、2 月限が 30,000 円を超える水準となり、JA 概算金と連動している。今回の懇話会アンケートでは農協概算金より「高くなる」が大多数。各県の概算金は 25,000～32,000 円に変化したが、その水準より高い単協や買取が行われている。

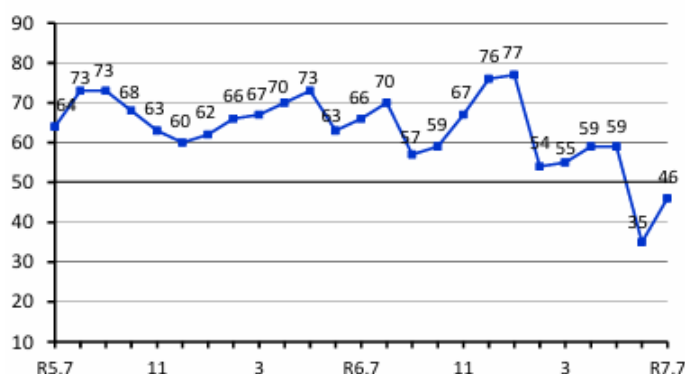
①米穀機構の令和7年 6、7 月分の米の景況調査(DI)

i) 6 月分米価の見通し指数も前月の 59 から 35 へ、過去最大の下げ幅、新型コロナ禍での米価低迷時期の指数と同一水準

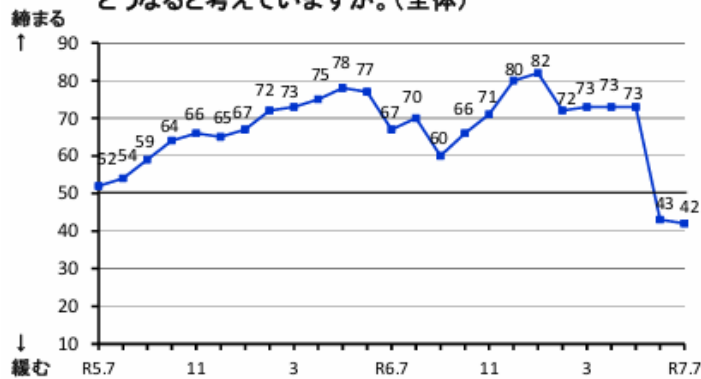
7 月分は 11 ポイント増の 46 へ上昇、基準の 50 を下回っている。全国的な高温、渇水の影響による収量、精米歩留りの不安を反映。

ii) 6 月分主食用米の需給動向のDI値は、73 から 43 へ、過去最大の下げ幅。7 月分の指数は 42 と横這い。平年並の水準では需給は緩む。

イ 国内の主食用米の”向こう3ヶ月の米価水準”について、
”現時点と比較”してどうなると考えていますか。(全体)



①-イ 国内の主食用米の”向こう3ヶ月の需給動向”について、
どうなると考えていますか。(全体)



②堂島コメ平均 10 月限、12 月限、2 月限の価格動向

堂島コメ平均の 10 月限、12 月限価格動向をみると、備蓄米の随意契約放出後、低下した。その後、先物価格は上昇に転じ、10 月限は 4 日には、28,550 円へ、12 月限は 9 日の 28,720 円まで上昇した。その後模様眺めの状況が続いた。しかし、農水省の需給見通しの修正(需要の上振れ)の発表後、価格が 28,500 円前後から 30,150～30,200 円へ上昇した。

さらに、JA 全農の概算金が 30,000 円前後と発表されたのを受けて、徐々に上昇傾向にある。

堂島コメ平均、10 月限、12 月限 2 月限価格動向

6 月	2 日	6 日	9 日	13 日	16 日	20 日	23 日	27 日
10 月限	27,750	27,670	27,600	25,400	—	26,720	20,760	27,330
12 月限	27,200	27,500	27,580	26,380	26,320	27,300	27,490	27,800

7 月	30 日	4 日	7 日	11 日	14 日	18 日	22 日	25 日
10 月限	27,880	28,550	28,450	28,370	28,550	27,950	28,250	28,270
12 月限	27,500	28,520	28,630	28,550	28,640	28,160	28,260	28,330
2 月限				28,750	28,770	28,230	27,670	28,350

8 月	28 日	4 日	8 日	12 日	18 日	22 日	22 日	28 日
10 月限	28,550	28,950	30,220	30,170	29,730	—	—	30,600
12 月限	28,600	28,980	30,150	30,200	29,750	30,930	31,200	30,830
2 月限	28,470	28,990	29,900	30,150	29,800	31,520	31,400	30,960

③懇話会のアンケート結果

i) 今回のアンケート結果

今年産の需給価格動向は不透明であるが、6 月のアンケートで前年と同水準と高くなるが拮抗し、「低くなる」も存在していた。今回のアンケートでは「JA の概算金」と比べ、殆どが「高くなる」に変化した。「前年より高くなる」と回答した背景には、JA 概算金を上回る価格での複数業者の業者による生産者と契約取引が広がっていることである。そのため、一部の JA では昨年より米出荷契約が減少している。つまり、産地での集荷競争が継続していることが、生産者、JA が「高くなる」予想の背景にある。

属性、価格動向	動向の理由	今年産の契約動向
生産者①高くなる	JA コシヒカリ 26,000 円以上提示	6 年産不足、今年産全量契約
生産者②高	6 年産の値上がりが不十分、7 年産が本格化	概ね契約
生産者③高	市中相場が 32,000 円	ほぼ全量契約
生産者④高		
生産者⑤高		
生産者⑥高	集荷競争 3,5000 円	
JA①高	秋田で 29,000 円の買い付けの動き	加工用米は価格交渉で 10%減
JA②同水準	主食用米横這い、加工用米 5、輸出用同水準 7	昨年と同一契約数量、個別販売増
JA③同じ水準		目安対比 85%、6 年産 92%
集荷・販売①高	価格不明、集荷対策のため	例年並、仕入即販売
集荷・販売②高	JA が概算金の値上げ、作柄の不安	昨年並総量、主食用の作付増加、精米販売の強化、輸出用米は複数年契約で確保
流通・卸売業者①高	作柄不明、産地での価格が敏感	価格上昇が強まる、資金力が必要
流通・卸売業者②高	作柄不明、JA からの数量が不明確	事前年間契約の提示、一部 JA の複数年契約の提示
流通・卸売業者③高	作柄不明、高い価格でのスタート	
流通・卸売業者④同水準	JA との取引比率が高い	平年作では過剰、顧客には相対取引価格を基準とした取引
流通・卸売業者⑤高	出来秋で在庫をもっていない業者の集荷競争	
不明 高くなる	天候によるリスク	
記者	天候要因 30,000 円	

ii) 前回のアンケート結果

	前年と同水準	高くなる	低くなる
生産者 9 名	3	5	1
JA 関係者 5 名	2	3	0
集荷・流通業者 5 名	1	2	2

生産者の意見：JA の概算金より高くなる。理由：集荷競争は継続している。備蓄米が少ない。状態では現物確保を優先せざる得ない。作柄にもよるが、主食用米増産で「低くなる」

JA 関係者の意見：今現在、昨年よりも米出荷契約数が減っており、商系との価格競争が続いている。一次的に高値は見られるが、終息し、JA が買い支える。

集荷流通業者の意見：収穫量が不安定なため、価格の目安が更に不透明になる恐れがある。備蓄

米放出量の多いことと、7年産主食用米生産見込みが40万トンを超える見込みが重なり、下方修正を余儀なくされると思われる。

5. JAと農業法人の米販売方法－その多様化

①JAの買取販売

買取販売のみ 56JA(11%) 買取、委託併用 169JA(36%) 委託販売のみ 250JA(53%)

沖縄 100%、東京 99.5%、京都 99.1%、大阪 98.6%、徳島 83.5%

②農業法人協会アンケート

会員の経営規模 66.8ha

主食用米の販売量シェア 50t未満、14.3%、50～100t未満 14.3%、100～200tが 19.0% 200～300t18.3%、300～400t14.3%、400～500t6.3%、500t以上 13.5%

506 アンケート、126 回答回答率 25%

米の販売先

- ・ 法人協会アンケート
- ・ 米卸 31.5%、農協系統 23.1%、集荷団体 17.5%
- ・ 消費者 13.9%、食品・外食業者 8.3%、小売 5.6%

メインの理由：

取引先が安定している 47、長期の取引 39

取引価格が高い 34、価格交渉が可能 24、取引の決済が早い 19

農協との取引 18、出荷負担の軽減 15、契約済み 10

増加させたい販路：

個人消費者 31.7%、こめ卸業者 19.0%、農協以外の集出荷団体 10.3%、小売業者 8.7%、食品・外食産業 8.7%、農協 5.6%

取引価格を安定させたい 54、取引価格を高くしたい 44、販売先のリスク分散 33

取引価格の交渉を可能にするため 21、出荷負担の軽減 17

6. 農水省、各県、市町村の加工用米、輸出米等の支援策

主食用米の価格上昇にともない加工用米、輸出用米、酒造好適米の生産維持と確保について、JA、各流通業者、加工メーカーが様々な課題を抱えている。加工用米、輸出用米、酒造好適米の生産維持のために支援策が必要となっている。

①酒造好適米の支援等

農水省 酒造好適米に最大3万円の助成(新市場開拓米に追加)

6年産 加工用米希望数量、22,276t(前年比98.6%、全農21,884t)

日本酒造組合要請 水活助成金に酒造好適米を加えること。加工用米の助成金を20,000円から40,000円へ

酒造業支援、秋田県 1億300円、経費増額の半額助成

長野県 県産酒米価格高騰対策費9,437万9,000円、県奨励品種(美山錦、ひとごごち、金紋錦等)6年産から上昇分の1/2、地産地消費の推進

高知県、酒造用米 4,000円補助、加工用米 2,000円

(a)新潟県の県設定支援

令和7年度 県設定支援【所要額 10億円】		
①加工用米安定生産支援	10,000円/10a (上限単価：14,000円/10a)	単価UP
②新市場開拓用米 低コスト生産支援	10,000円/10a (上限単価：14,000円/10a)	単価UP
③米粉用米 生産性向上支援	10,000円/10a (上限単価：14,000円/10a)	新設
④WCS用稲・飼料作物 生産性向上支援	5,000円/10a (上限単価：7,000円/10a)	
※ 各支援に上限単価を設定し、不用額が生じた場合は、上限単価の範囲で単価を増額する。		

新発田市、加工用米、輸出用米 10,000 円支援

(b)長岡市の支援策

対象作物	補助対象	補助単価
酒造好適米	加工用米を除く酒造好適米のうち、令和6年産からの拡大面積に応じて助成する	2,000円
加工用米	水田活用の直接支払交付金の対象となる加工用米のうち、令和6年産からの拡大面積に応じて助成する	12,000円
新市場開拓用米	水田活用の直接支払交付金の対象となる新市場開拓用米のうち、令和6年産からの拡大面積に応じて助成する	9,000円
米粉用米	水田活用の直接支払交付金の対象となる米粉用米のうち、令和6年産からの拡大面積に応じて助成する	7,000円

※補助単価は10aあたり

